

# 財産収支状況書の書き方

## 1 住所・氏名等

財産収支状況書		令和2年 2月 24日
1 住所・氏名等		
住(居)所所在地 吹田市〇〇町 1-2-3	氏名 吹田 太郎	

## 2 現在納付可能資金額

① 現金及び預貯金等 (金融機関+支店名)	② 預貯金等の種類	③ 預貯金等の額	④ 納付可能金額	⑤ 納付に充てられない事情
現金		100,000円	10,000円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input checked="" type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
〇〇銀行吹田支店	普通	200,000円		<input type="checkbox"/> 運転資金 <input checked="" type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
〇〇信金吹田支店	普通	120,000円		<input type="checkbox"/> 運転資金 <input checked="" type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
株式会社〇〇上場株式 50株	—	100,000円	100,000円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
現在納付可能資金額			110,000円	⑥

①申請書を提出する日現在の預貯金等がある金融機関等の名称・支店名、上場株式などの売却が容易な財産の名称・数量を記載します。

②預貯金について、普通、当座、定期、貯蓄等の種類を記載します。

③申請書を提出する日現在の自宅や事務所等に保管している手持ち現金の金額及び預貯金等の金額を記載します。

④ だだちに納付することができる金額を記載します。(できない場合は空欄としてください。)

⑤ 納付可能金額が空欄の場合、を入れてください。

「 運転資金」申請書提出日からおおむね1か月以内(以下、計算期間といいます。)の事業に係る支出に充てる必要があるとき

「 生活費」納税者が個人である場合で、計算期間に支出する生活費に充てる必要があるとき

「 その他」その他理由があるとき。( )内に理由を記載して下さい。

※申請書を提出する日から1か月以内において、最も資金手当てが必要になる日までの期間とすることができます。なお、納税者が収入などの状況により、計算期間を超える期間のために資金手当てをしておかなければ事業の継続又は生活の維持が困難となるときは、その所要資金の額も対象とすることができます。

⑥「納付可能金額」欄(④)の合計額を記載します。

### 3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）

（事業者の場合）

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

区 分		見 込 金 額
収 入	売上、給与、報酬	<b>1,590,000</b> 円
		円
		円
① 収入合計		<b>1,590,000</b> 円
支 出	仕入	<b>760,000</b> 円
	給与、役員給与	<b>420,000</b> 円
	家賃等	<b>70,000</b> 円
	諸経費	<b>100,000</b> 円
	借入返済	<b>95,000</b> 円
		円
		円
	生活費(扶養親族 人)	円
② 支出合計		<b>1,445,000</b> 円
③ 納付可能基準額 (① - ②)		<b>145,000</b> 円

（個人の場合）

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

区 分		見 込 金 額
収 入	売上、給与、報酬	<b>300,000</b> 円
		円
		円
① 収入合計		<b>300,000</b> 円
支 出	仕入	円
	給与、役員給与	円
	家賃等	円
	諸経費	円
	借入返済	円
		円
		円
	生活費(扶養親族 2 人)	<b>212,000</b> 円
② 支出合計		<b>212,000</b> 円
③ 納付可能基準額 (① - ②)		<b>88,000</b> 円

【備考】

本人 (100,000 円) + 家族等 2 人 (45,000 円 × 2 人) = 190,000 円

収入 (300,000 円 - 190,000 円) × 20 / 100 = 22,000 円

190,000 円 + 22,000 円 = 212,000 円

#### 「収入」欄

売上収入その他の経常的な収入を全て税込金額で記載します。納税者が個人の場合には、給与収入や報酬も含めて記載します。

※個人の場合については、直近 1 か月分の給与収入から源泉所得税、地方税及び社会保険料等を控除した金額

※個人事業者及び不動産所得者のうち青色申告者については、直近の年分の確定申告における青色申告決算書における青色申告特別控除前の所得金額、白色申告者については、直近の年分の確定申告における収支内訳書における専従者控除前の所得金額に相当する計算期間における金額

なお、複数の所得がある場合は、それぞれの所得金額について計算した額の合計です。

「支出」欄（事業者の方は①、個人の方は②を参考に記載して下さい）

① 事業に係る支出

仕入、給与・役員給与（人件費）、家賃等、諸経費、借入返済その他の支出を記載します。

なお、これらの支出は、事業の継続のために真に必要と認められるものに限られるため、例えば、次に掲げるようなものは認められないことに留意してください。

- ・ 不要不急の財産の取得のための支出
- ・ 期限の定めのない債務の弁済のための支出

※ 減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。

また、給与、報酬などの支出の見込金額は、源泉徴収する所得税等を差し引いた金額を記載してください。

② 生活費

納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費（以下、家族等といいます。）として、次のA又はBのいずれかの方法により計算した金額を記載します。なお、家族等が自身で生活費を負担している場合はその金額を控除してください。

A

納税者本人・・・100,000 円（ア）

家族等・・・1人につき 45,000 円（イ）

基準額・・・（「収入」－（ア＋イ））×20/100  
又は  
（ア＋イ）×2 } いずれかの少ない金額（ウ）

（ア）＋（イ）＋（ウ）＝生活費として計算します。

なお、納税者及び家族等の年齢、所有資産、健康状態などの事情を勘案して、養育費、教育費、治療費など生活の維持のために必要不可欠な支出として、基準額（ウ）を超える金額の生活費を見込む必要がある場合には、必要最低限の所要資金の額を基準額に加算することができます。

B

実際の生活費（通常必要と認められるものに限り）を合計した金額

なお、備考欄には A の計算式、又は B の内訳を記載して下さい。

（A の場合、基準額を求める計算式のほか、基準額に加算又は減算するものがある場合にその理由を【備考】欄に記載します。Bの方法により計算した場合には、その積算した食費、家賃、水道光熱費などの金額の内訳を【備考】欄に具体的に記載します。）

例の【備考】欄は A の計算式の内訳を記載しています。

## 4 分割納付計画

### 4 分割納付計画

月	分割納付金額	増減理由
2月	50,000円	
3月	50,000円	
4月	10,000円	府税（自動車税）40,000円の納付のため
5月	50,000円	
6月	100,000円	ボーナス支給のため
7月	50,000円	
8月	50,000円	
9月	50,000円	
10月	50,000円	
11月	50,000円	
12月	100,000円	ボーナス支給のため
1月	50,000円 + 延滞金	

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）の「個人の場合」を例に作成

この欄には、「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の「③納付可能基準額（①-②）」を基に具体的な納付計画を記載します。

#### 「月」欄

猶予期間中の全ての月を記載します。指定がない限りは月末（月末が土日祝の場合は翌月平日、12月の場合は12/28又は1/4頃）が期限となります。しかし、最終回が猶予終了日の月の場合は、期限が猶予終了日となります。

#### 「分割納付金額」欄

猶予期間中の各月における納付金額は、「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の「③納付可能基準額（①-②）」に記載した金額とします。ただし、臨時的な収入若しくは支出がある月において、納付可能基準額よりも増額又は減額した金額により納付する場合には、その増額又は減額した金額を記載します。

最終回には、「〇〇円（本税の残額）+延滞金」と記載します。

延滞金は本税完納後に納付書を作成するので、最終回納付後にご連絡ください。

#### 「増減理由」欄

「分割納付金額」欄の金額を納付可能基準額よりも増額又は減額した金額としている月について、その増額又は減額した理由を記載します。

（臨時的な収入）	（臨時的な支出）
<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産の売却による収入（〇〇円）のため。</li> <li>借入による入金（〇〇円）のため。</li> <li>貸付金の回収による入金（〇〇円）のため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造用機械の買替えによる支出（〇〇円）のため。</li> <li>家屋の修繕費（〇〇円）の支出のため。</li> <li>〇〇税の納付（〇〇円）のため。</li> </ul>

## 5 財産等の状況

### (1) 売掛金・貸付金等の状況

#### 5 財産等の状況

##### (1) 売掛金・貸付金等の状況

名称	売掛先等の住所	売掛金等の額	回収予定日	① 種類	② 回収方法
A会社	〇〇市〇〇町1-2-3	1,000,000円	R2・8・13	売掛金	振込み
B会社	〇〇市〇〇町1-2-3	500,000円	R2・10・26	売掛金	現金
C会社	〇〇市〇〇町1-2-3	500,000円	R2・3・26	売掛金	小切手

売掛金・貸付金等について、売掛先等の名称、住所、金額、回収予定日（手形の場合は支払期日）、種類及び回収方法を記載します。

- ① 売掛金、貸付金、未収金等の種類を記載します。
- ② 現金、振込み、手形、小切手等の回収方法を記載します。

### (2) その他の財産の状況

#### (2) その他の財産の状況

不動産等	資材置き場用土地（〇〇市△△町××）	国債・株式等	△△株式会社（関連会社） 未上場株式1株
車両	車両1台（ミニバン、△△330 あ〇〇〇〇、ローン有）	その他（保険等）	〇〇生命 契約番号：12-123456

不動産、国債・株式等の有価証券及び車両など、所有している財産の種類、数量、所在地等を記載します。また、「その他（保険等）」欄には、敷金、保証金、保険等の財産を記載します。

なお、速やかに売却して納付に充てることのできるものとして、「2 現在納付可能資金額」欄に記載した財産については、この欄に記載する必要はありません。

### (3) 借入金・買掛金の状況

①

②

③

④

#### (3) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	① 月額返済額	② 返済終了（支払）年月	③ 追加借入の可否	④ 担保提供財産等
〇〇リース	800,000円	15,000円	△△年3月	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	資材置き場用土地（〇〇市△△町××）
〇〇銀行△△支店	9,600,000円	80,000円	△△年3月	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	

借入先等の名称、借入総額、月額返済額、返済終了（支払）年月、追加借入の可否及び担保提供財産等を記載します。

- ① 毎月の平均的な返済額を記載します。
- ② 借入金の返済が終了する、又は買掛金等を支払う年月を記載します。
- ③ 借入の枠が残っているなど、追加借入ができる場合は「可」に、できない場合は「否」に○印を付けます。
- ④ 借入等のために抵当権を設定しているものなど、担保として提供している財産等を記載します。